

「専門職」概念が提起する労働の未来 —「自営労働」「Flexicurity」と日本の現状—

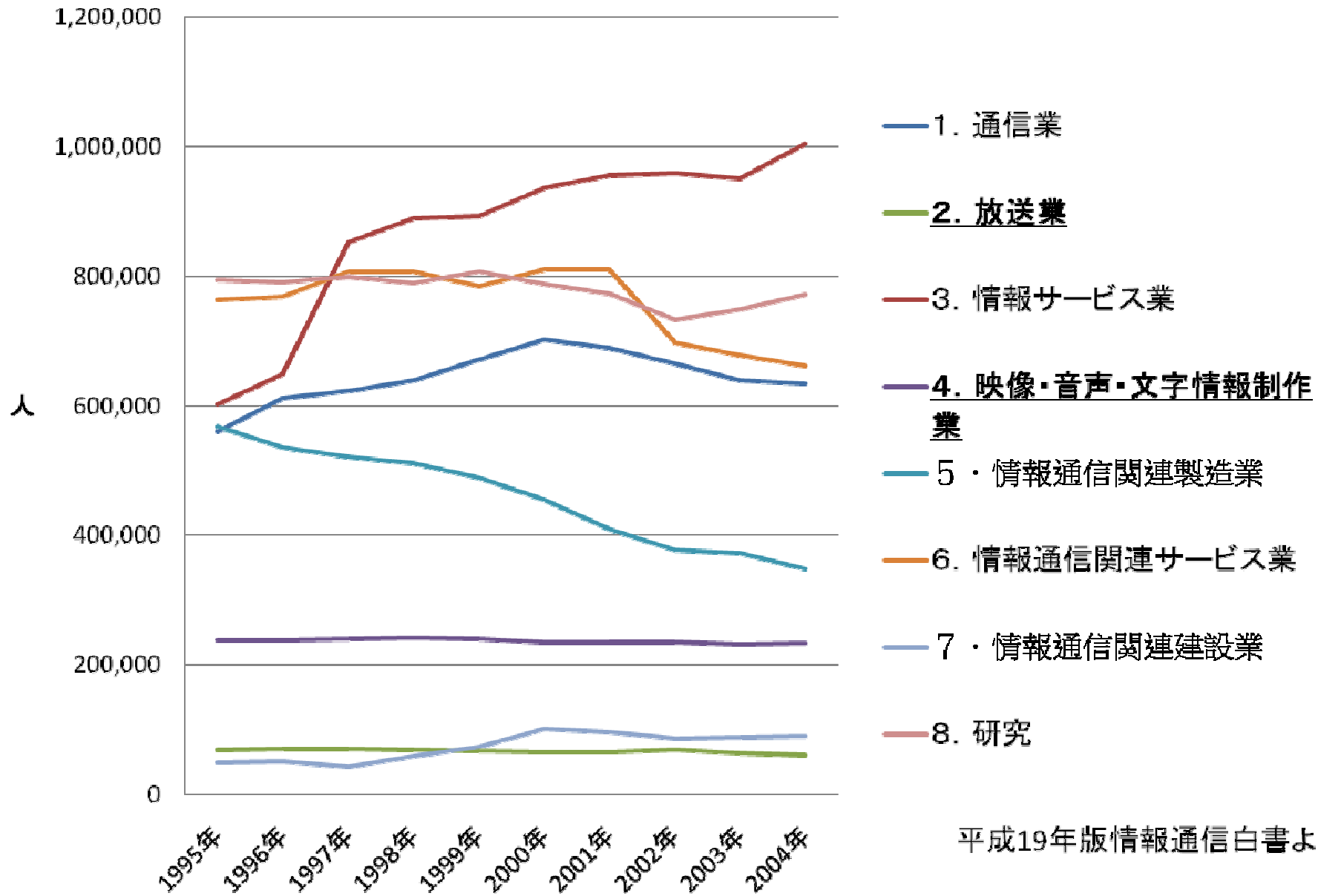
ソフトウェア・シンポジウム2009 - SS2009
かでの2・7 北海道立道民活動センター

2009年6月19日
東京大学大学院情報学環
林香里

林香里の専門

- マスメディア・ジャーナリズム研究
- メディアの倫理、公共性の問題
- フリーランスなど、メディア産業の周縁部の人々の仕事
- メディア産業における雇用問題、教育問題（大学におけるジャーナリスト教育）

日本の情報通信産業部門別雇用者数



平成19年版情報通信白書より

概要

1. 「専門職」概念について：倫理と公共性
2. 情報・知識集約型産業転換の新たな労働理念
3. 欧州の労働市場諸制度
4. 日本の情報産業労働の現状
5. 結論

概要

1. 「専門職」概念について: 倫理と公共性
2. 情報・知識集約型産業転換の新たな労働理念
3. 欧州の労働市場諸制度
4. 日本の情報産業労働の現状
5. 結論

「専門職／職業」のイメージ

- 「専門職」の権力性
- 「職業」と宗教 (Beruf, Calling by M.Weber)
- 職業の公共性: その最高位にある「専門職」には、もともと基準の高い倫理を課す
- 市民の自立の条件ならびに市民社会成立の構成要素

「専門職」(Profession)

- 中世以来の医学、神学、法学を起源とする：
I.Kant『諸学部之争い』(1798年) 国家と結びついて社会的に強い影響力をもつ医学、法学、神学(「上級学部」と哲学とを対置。大学での学問の意義を考えた。
- W.Goethe『ファウスト』(第一部1806年発表)
メフィストテレスが女性にモテて高い名声を得られる医学を学ぶよう大学生をそそのかす場面。

ヘーゲルの「公共哲学」と 職業協同団体の役割

- 『エンチクロペディー』(1804年)
- 『法・権利の哲学要綱』(1820年)
- 市民社会のもつ「偶然性」(貧困問題など)への配慮としての「福祉行政」と「職業協同団体」
- 職業協同団体とは、市民社会における市民自身による、市民相互の共助的特質を強調
- 市民社会における市民たちの互助を通じた労働による自立→自治による公共世界の構築

1970年代以降の批判的職業社会学

「専門職」はどこまで重要か

- 専門職は、ほかの職業の理想型か？
 - 専門職は、社会奉仕集団か？
 - 専門職と社会階級の関係は？
- 専門職が前提とする専門知識やスキルが希少性ゆえに経済的資源に置き換えられる欧米の現実
- 免許制による労働力管理、市場原理の遮断

「専門職」言説のパワー

- 「専門職」言説は、支配権（管轄権）獲得と職業地位向上の運動。
- 「専門倫理の使命→公共性倫理」: 社会における知識を望ましい方向に発展させるようつくられた欧米でのひとつの「物語」。
- 日本の場合、「倫理」は専門職の知識倫理に内在させるといふより、組織（会社）の信用に担保させてきた → 日本におけるイデオロギー的、文化的「専門職」定着の困難

「専門職」概念の戦略的活用

- 「専門職」を「理念型」とするモデルは、職業と公共性を結びつけ、知識産業従事者への待遇について、望ましい方向へ誘導する道具。
- 職業と社会（公共性）との関係を考える契機。
- 「技術の社会利用」など、倫理的議論の活性化という効果も。

概要

1. 「専門職」概念について：倫理と公共性
2. 情報・知識集約型産業転換の新たな労働理念
3. 欧州の労働市場諸制度
4. 日本の情報産業労働の現状
5. 結論

情報・知識集約型産業転換の 新たな労働理念

- Creative Class: 「ホワイト・カラーからノー・カラーへ」
Richard Florida *The Rise of the Creative Class*. 2002.
(邦訳『クリエイティブ資本論—新たな経済階級の台頭』)
- Arbeitskraftunternehmer: 「自営労働」 G. Voss/H.J.
Pongratz “Der Arbeitskraftunternehmer. Eine neue
Grundform der Ware Arbeitskraft?” 1998
- Flexicurity (EU)
→ 画一的労働力から「自営労働」「自己労働」へ
の確実な流れ

Creative Class (Florida, 2002)

- 米国の3800万人、雇用者の約30%(当時)
 - Working Class, Service Class との差異化: 労働に自立性と柔軟性の特徴を見る。
 - キャリア形成は大企業終身雇用より、転職織り込み済み
 - 会社アイデンティティでなく、「仕事アイデンティティ」をもつことを重視する人々
 - 金銭報酬よりライフスタイルの確立を優先する人々
- フロリダは、これらの人々に魅力的な都市計画、企業誘致を進める必要性を説いた(シアトル、サンフランシスコなどの都市の人気と隆盛)

Arbeitskraftunternehmer(自営労働)

Voss and Pongratz(1998)

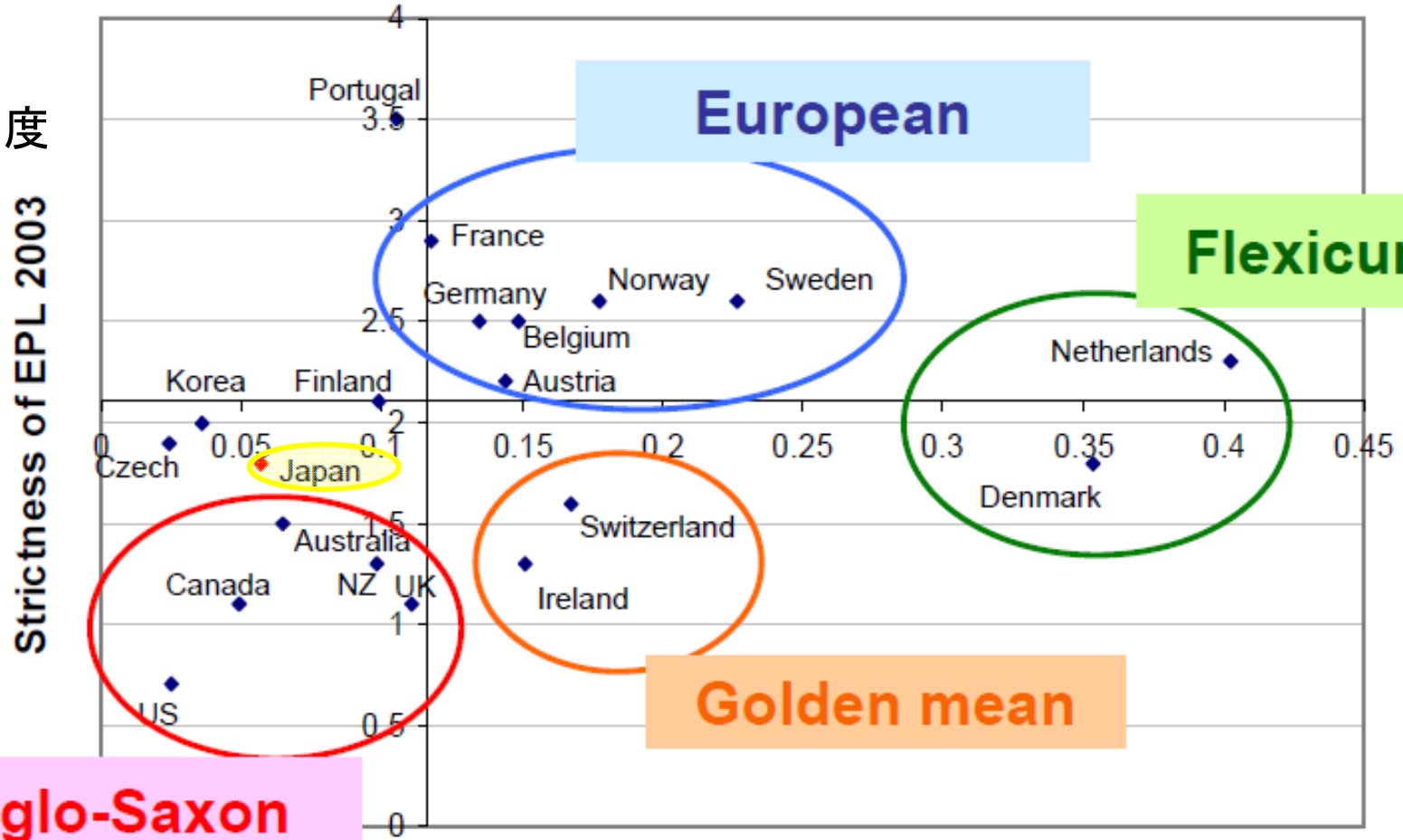
- フォーディズムにおける商品としての画一的「労働力」概念の終焉(初期資本主義／プロレタリア的労働者、産業資本主義／従業員、情報・知識産業／自営業労働者)
- 具体的な仕事に習熟し、スキルを自らで監視し、点検する能力をもっている者たち
- 柔軟で自立的な働き方
- 自分の労働力を市場のニーズに合わせて積極的に「売り込む」
- 社会的ネットワークやコンタクト、パートナー探しや家族計画も含めたあらゆるライフプランをすべてを仕事に合わせて組織することを厭わない
- 「専門職」との類似性、しかし市場に対する柔軟性、労働市場の自由度という差異

Flexicurity

- 前の二つが知識労働者の理念型だったのに対し、Flexicurityは知識集約産業型の社会制度、労働法制のための理念、規範概念
- 雇用柔軟性が高く、しかも失業手当や職業訓練などのプログラムが保障されていること。
- EUで、1990年後半から提唱される新たな労働市場政策目標。オランダ、デンマークなどがモデル
- 柔軟(flexible)な労働市場(高い労働移動率と雇用変動率) + 社会保障(失業給付、雇用保険制度:受動労働市場政策) + 失業者の再雇用教育訓練&職業紹介プログラム (積極的労働市場政策 ALMP)

Figure 9 Flexicurity mapping of 20 selected OECD countries

雇用保護政策度



Public expenditure on ALMP 2003

(as a percentage of GDP per 1% unemployment)

失業率1%に対する積極労働市場政策支出のGDP割合(%)

K.Chatani (2008) From Corporate-Centered Security to Flexicurity in Japan. Employment Working Paper No.17. ILO, p38.

概要

1. 「専門職」概念について：倫理と公共性
2. 情報・知識集約型産業転換の新たな労働理念
3. 欧州の労働市場諸制度
4. 日本の情報産業労働の現状
5. 結論

欧州の労働市場諸制度

受動的労働市場政策(例)

- 芸術家社会保険(ドイツ、1981年、約14万人加盟、フリーランス契約をする企業が保険料半分を負担)
- 「労働者類似の者」(ドイツ労働協約法12a)

人的に独立しながらも経済的には収入の半分以上が特定の一人に従属する者 (1974年、放送自由協働者訴訟の結果)

- 同一労働同一賃金(派遣身分の保護、EU指令2008)

欧州の労働市場諸制度

積極的労働市場政策 (Active Labor Market Policy)

教育訓練、研修プログラム、職業紹介ネットワークなどの強化

OECD: 労働市場政策への支出 GDPの割合

Table 18 Public expenditure on labour market policies, as a percentage of GDP, 2005

Country	Active measures	Passive measures	Country	Active measures	Passive measures
Denmark	1.74	2.51	Italy	0.54	0.82
Belgium	1.08	2.37	Australia	0.45	0.61
Netherlands	1.33	2.02	Canada	0.32	0.62
Germany	0.97	2.35	New Zealand	0.39	0.44
France	0.9	1.62	Japan	0.25	0.43
Sweden	1.32	1.2	UK	0.49	0.19
Spain	0.78	1.45	US	0.13	0.24
Switzerland	0.76	0.93	Korea	0.13	0.22
Ireland	0.63	0.83	OECD average	0.64	0.97

Source: OECD

K.Chatani (2008) From Corporate-Centered Security to Flexicurity in Japan.
Employment Working Paper No.17. ILO, p42

教育訓練への政策支出、失業率1%に対するGDPの割合

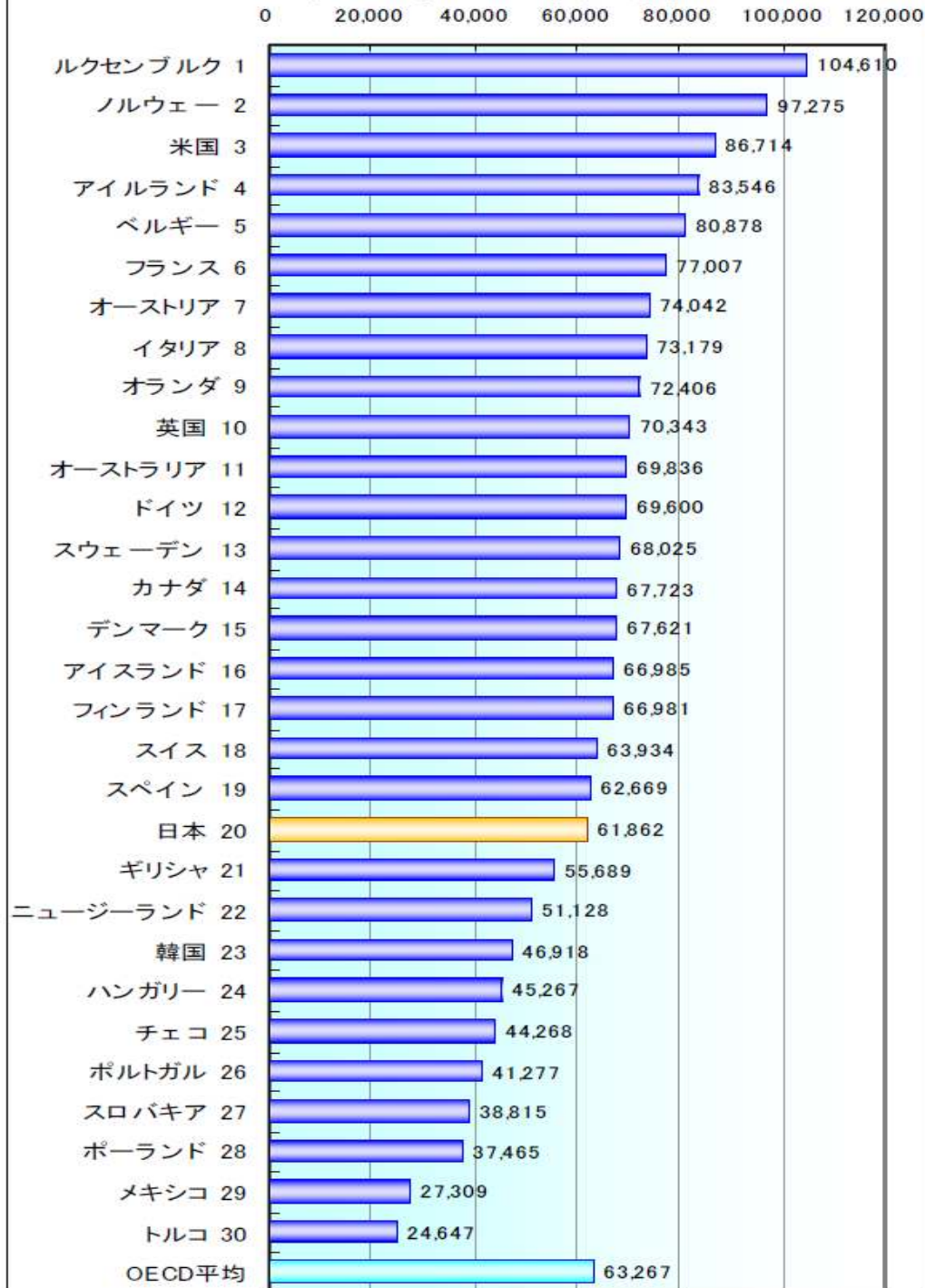
Table 19 Public expenditure in training (as a percentage of GDP per 1% unemployment)

Denmark	1.00
The Netherlands	0.78
Sweden	0.55
Germany	0.38
France	0.32
UK	0.28
Spain	0.15
US	0.09
Japan	0.09

Source: OECD Employment Outlook 2006

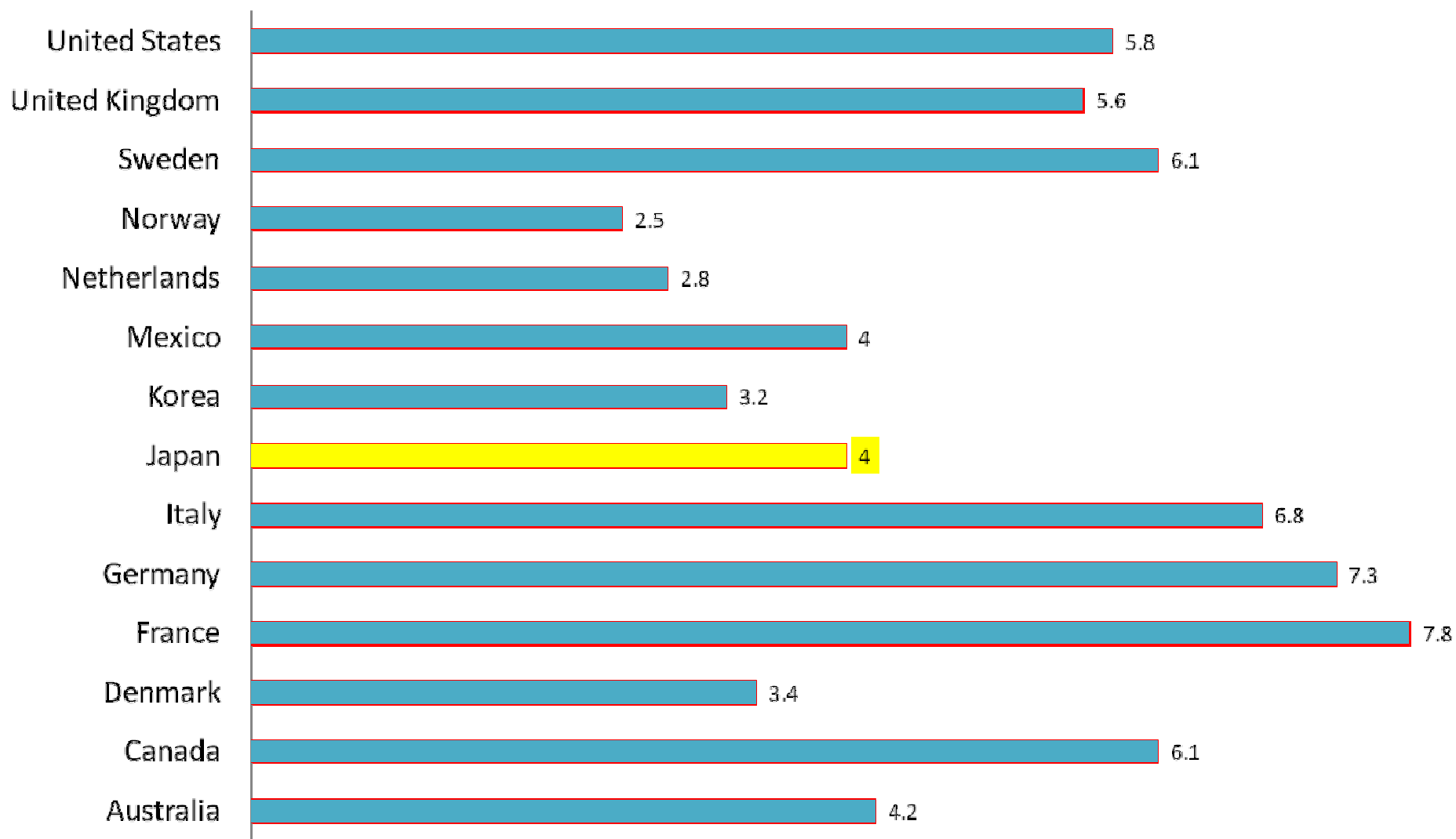
K.Chatani (2008) From Corporate-Centered Security to Flexicurity in Japan.
Employment Working Paper No.17. ILO, p42

(図1)OECD加盟諸国の労働生産性
(2005年／30カ国比較)



社会経済生産性本部
2007年版「労働生産性の国際比較」より

OECD Unemployment Rate % (harmonized) 2008

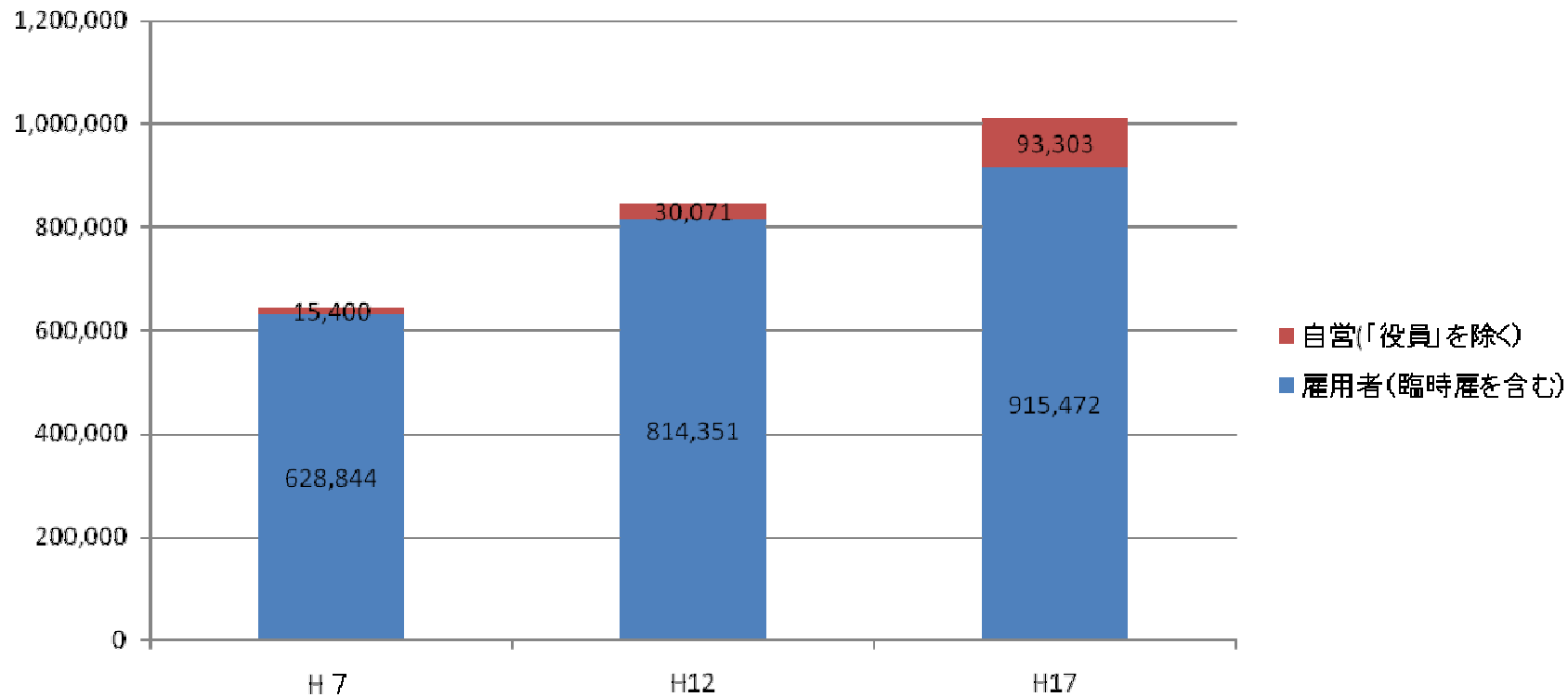


概要

1. 「専門職」概念について：倫理と公共性
2. 情報・知識集約型産業転換の新たな労働理念
3. 欧州の労働市場諸制度
4. 日本の情報産業労働の現状
5. 結論

日本の情報産業労働(1)

情報サービス・調査業従事者*の変遷と自営の割合

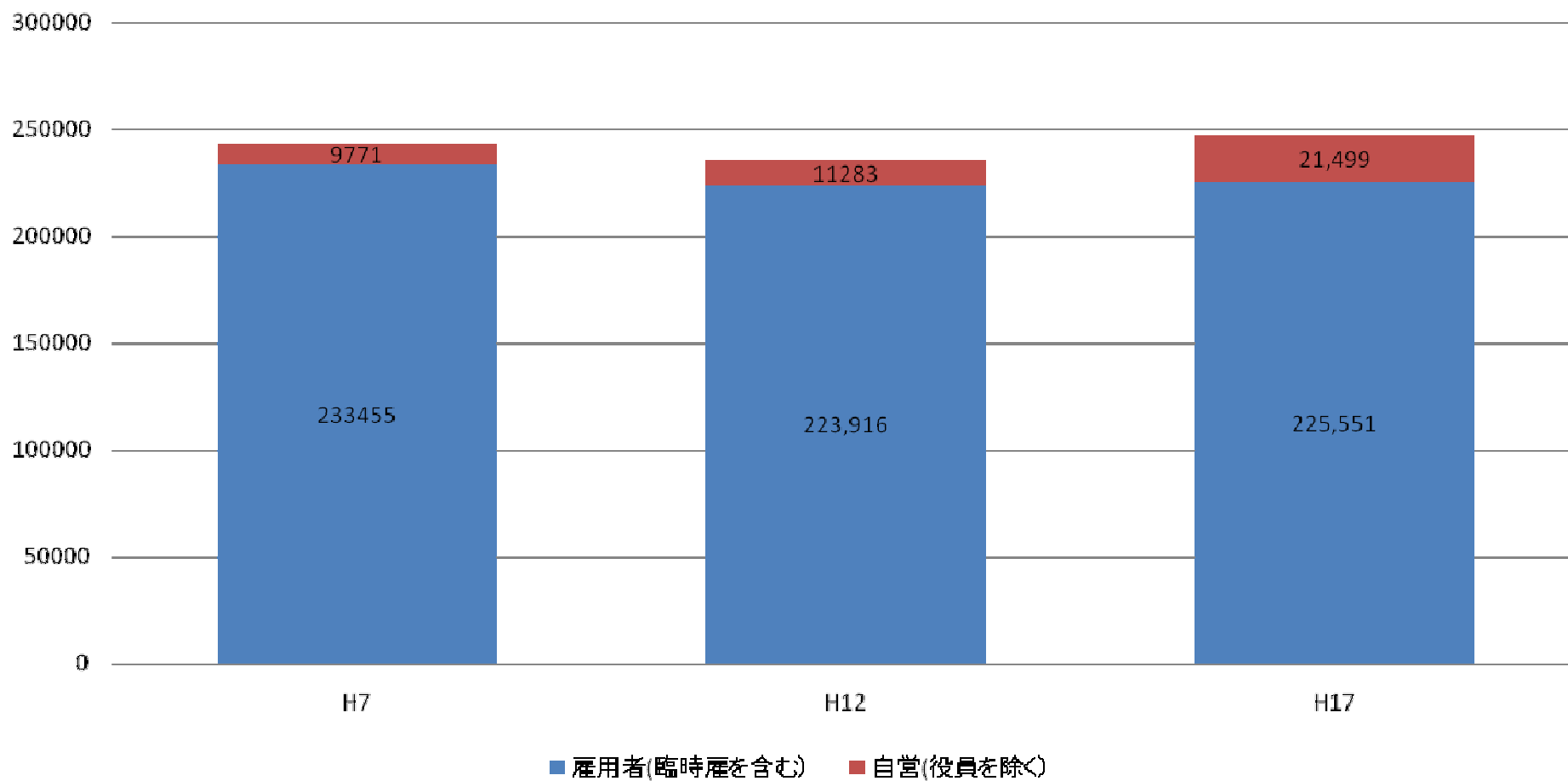


国勢調査、産業(小分類)、従業上の地位(7区分)、男女別15歳以上就業者数より作成

* i.e. 受注ソフトウェア開発、システム等管理運営委託など

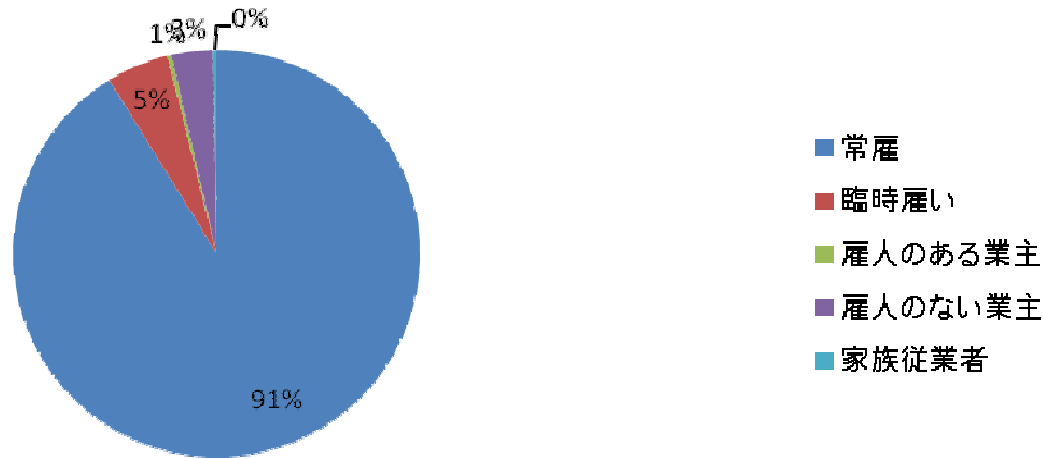
日本の情報産業労働(2)

映像・音声・文字情報制作業*

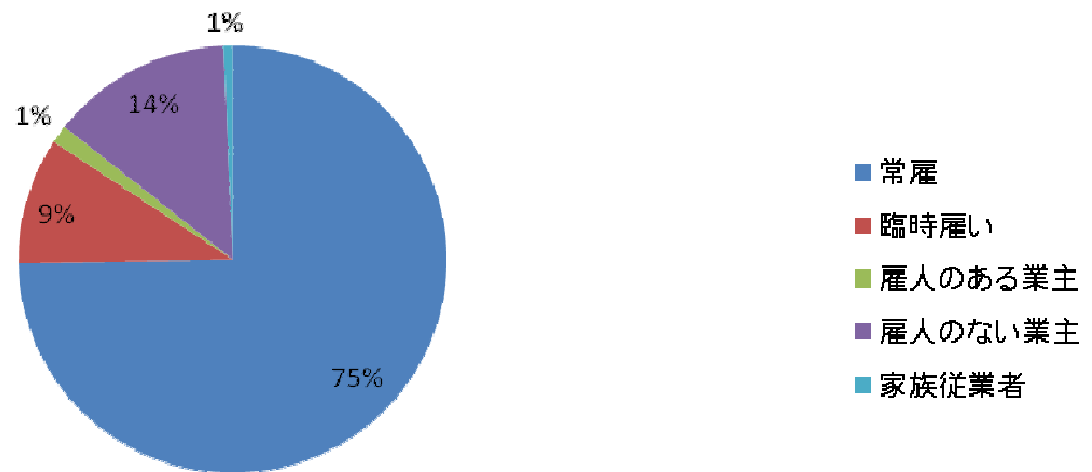


国勢調査、産業(小分類)、従業上の地位(7区分)、男女別15歳以上就業者数より作成
*映像・音声情報制作業、新聞業、出版業、以上に付帯する諸サービス業

情報サービス業 従業上の地位(男女合計) H17

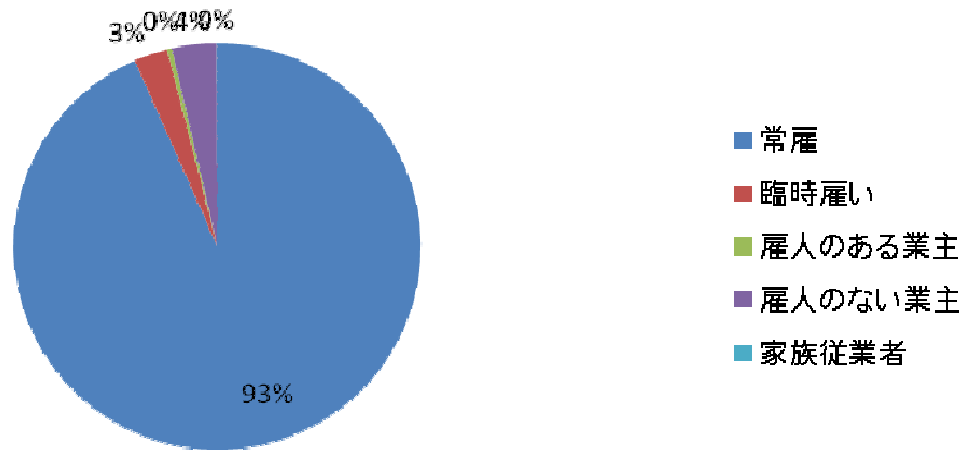


インターネット付随サービス業(男女合計) H17

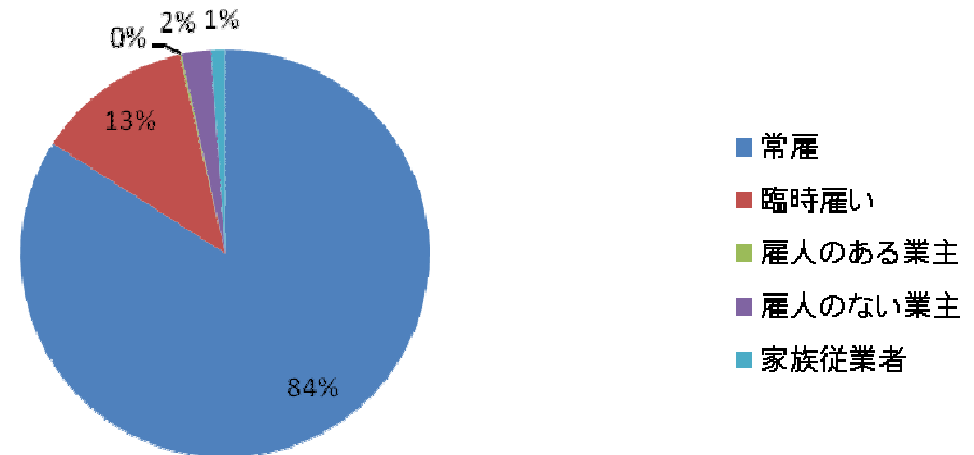


業種では、情報サービス業(受注ソフトウェア開発、システム等管理運営委託など)よりも、インターネット付随サービス業(ポータルサイト運營業、ネットワーク・セキュリティ・サービスなど)に自営業が多いが、いずれにしても、「雇用者」の割合が圧倒的に高い。

情報サービス業 従業上の地位 H17 男性

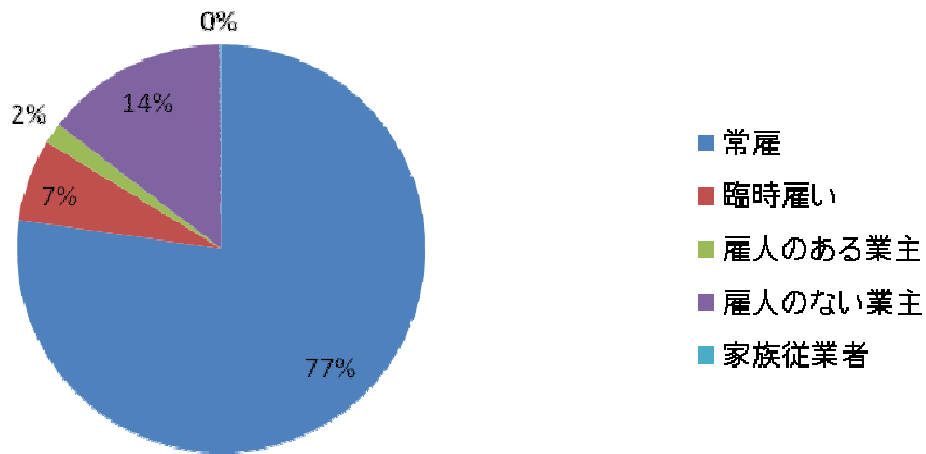


情報サービス業 従業上の地位 H17 女性

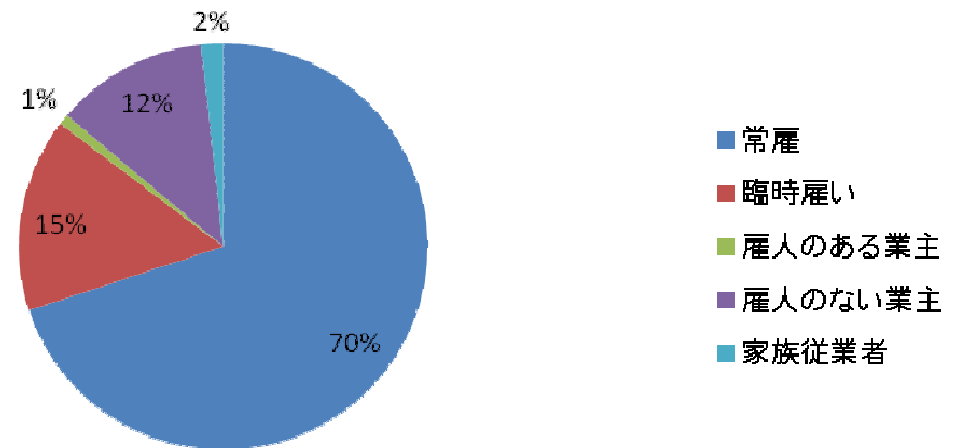


情報サービス業は自営業は少ない。
女性のほうに「臨時雇い」の割合が高い。

インターネット付随サービス業 H17 男性



インターネット付随サービス業 H17 女性



インターネット関連では
自営の割合が増え、しかも男女の区別がない。
「臨時雇い」では、女性の割合が高い

情報産業労働の傾向

- 自営の漸増（or 派遣や請負など、労働の外部化）
- 社内労働者の裁量性の向上（社内での「自営」性の高まり、労働者個人の生産性が評価される）

日本の問題(マスメディア産業の事例)

- 初職が決定的な意味をもつ
- 雇用形態間の流動性がほとんどない
- 企業内流動性が高く、企業外部流動性が低い
(専門性の軽視)
- 雇用政策における教育プログラムの過少
- 閉鎖的な企業OJT
- 標準労働契約の画一的キャリアパス(専業主婦の控える家族をもつ男性のための年功序列職場)

日本の問題(マスメディア産業の事例)

- 番組制作会社＝下請イメージの固定化(大きな待遇の差、また、H16より「下請法」が改正されて改善された面がある一方、タテ型構造理解が深まってしまった面がある。)
- 派遣対象業務指定: テレビ番組ディレクター、AD、編集者など: 番組制作会社、編集プロダクションの疲弊 「知の持続可能性」(後藤邦夫)の軽視

概要

1. 「専門職」概念について：倫理と公共性
2. 情報・知識集約型産業転換の新たな労働理念
3. 欧州の労働市場諸制度
4. 日本の情報産業労働の現状
5. 結論

結論

日本における積極的労働市場政策の過少

日本における「組織」信用への過大な期待

→ 「専門職」理念の戦略を見直すときではないか

結論

- 「専門職」議論の「物語」の要所を見極めよ。
- 専門性教育・訓練への投資についての社会的意義を主張し、合意獲得を働きかけ、将来の就労形態の多様化に備えるべき！
- 専門知識の尊重とともに、その知識の公開を前提に、労働者の連帯、あるいは職能団体、ネットワークの結成により、「職業を通じた公共性」についても踏み込んでみる。